

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	枠	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
1	低所得	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	—	2,720	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1008世帯×70千円 のうちR6計画分事務費550千円 事務費の内容 (国庫返還相当額等550千円含む) ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1008世帯)	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	広報誌	対象分野に関連しない
2	一体支援	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、定額減税補足給付金事業	—	3,346	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 のうちR6計画分事務費 3346千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(0世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(人)	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	広報誌	対象分野に関連しない
6	低所得	No2事業(事務費)	—	1,051	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費1,051千円 ④低所得総対等の給付対象世帯数(250世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1265人)	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	広報誌	対象分野に関連しない